

2023 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2023 年 11 月 10 日		
氏名	神田聖光		
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン		
派遣タイプ	実務研修型（集合型）		
研修国	ホンジュラス		
受入機関名	Vision Mundial Honduras		
研修期間	2023 年 9 月 4 日～8 日	研修日数	5 日間
研修テーマ	脆弱な人道支援コンテキストにおける、地域主導のセクター横断的な統合アプローチの実践に向けて		



目次

1. 導入	3
2. 本文	5
2-1 ホンジュラスにおける FCPA について	5
2-2 現地アクターとの協働について	6
2-3 柔軟性を担保した事業形体について	8
3. 考察・提言	9
3-1 結論	9
3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法	10
3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言	11
4. 団体としての今後の取り組み方針	11
5. その他	11
5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等	11
5-2 写真	12

1. 導入

脆弱なコンテキストにおける人道支援ニーズ

今日、頻発する人道危機への支援活動はますます重要性を増している一方で、多くの危機が現地の不安定なガバナンスや気候変動、紛争状況の変化等の要因により複雑化し、長期化の一途をたどっている。複雑化する脆弱なコンテキストにおける支援ニーズは流動的であり、個別のセクターや専門分野に特化した支援形態だけでは、時宜にかなった効果的な支援を行うことが困難であることが指摘されている¹。

また、従来の人道危機への対応では、「①緊急の人道支援→②状況が落ち着き回復→③開発支援の実施」という直線的な回復シナリオの想定が一般的であった。他方、2030年には世界の極貧層の約8割が該当すると言われている「脆弱」ないし「紛争影響下」のコンテキスト²では、こうした理想シナリオが実現することは稀である。多くの脆弱な支援地においては、状況の好転や悪化を繰り返しつつも、長期的に現地のレジリエンスを高めていくような見通しがより現実的である。従って、早期から「人道と開発と平和」の連携を念頭に置き、多面的な脆弱性を想定した地域主導のアプローチが一層重要となっている。

こうした背景のもと、今日の人道支援事業を行うアクターにとって、人道・開発・平和構築の垣根を超え、また流動的なニーズに柔軟に対応する支援方法の模索が求められる。本研究プログラムでは、以下2つの観点に着目し、より現場のニーズに相応しい支援方法について考察する

- i. 人道支援を必要とする現場においても、開発的そして平和構築的な視座を取り入れ、現場アクターの長期的なエンパワーメントや異集団間の社会的結束を促進すること
- ii. 「事業の柔軟性」（「組織が事業運営環境の変化に対応する範囲と速さ」³）を適切に向上させ、事業運営を行うコンテキストの変化に伴い、事業地、支援方法、活動内容、期間、対象等の幅広い事業内容を必要に応じて変更すること

NGOの視点より

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）は、2020年度実績で収入規模が日本で2番目に大きく⁴、数多くの事業を実施している国際協力NGOである（2022年は年間185事業を実施⁵）。筆者の属するWVJにおいて、上述（i）（ii）の重要性は一般に認知されている一方で、これらの具現化にあたっては、各事業地のコンテキストに相応しい事業の柔軟性を判断・考慮した事業形成の知見が不十分という課題がある。然るべくして、事業の柔軟性は導入が目的ではなく、事業地のニーズに合わせた適解としての柔軟性の担保や、「人道・開発・平和の連携」を意識した活動実施が求められる。

さらに、一般の寄付金によって実施する長期開発型（例：10–20年の長期事業）の支援においては一

¹ ALNAP, Making humanitarian response more flexible, <https://reliefweb.int/report/world/alnap-background-paper-making-humanitarian-response-more-flexible-challenges-and>, 2018

² OECD, States of Fragility 2018, <http://www.oecd.org/dac/states-of-fragility-2018-9789264302075-en.htm>, 2018

³ Obrecht, A., Shifting mindsets: Final flexibility study. ALNAP Report. London: ALNAP/ODI. (www.alnap.org/help-library/shifting-mindsets-creating-a-more-flexible-humanitarian-response), 2019

⁴ 外務省・JANIC、NGO データブック 2021、2022

⁵ ワールド・ビジョン・ジャパン、2022年度年次報告書、2023

定程度の柔軟性及び複数セクターにまたがる支援が可能になる一方で、多くの人道・開発支援事業は、特定セクターに限定かつ事業変更の柔軟性が限定的な助成金が資金源となっている。日本の NGO の総収入における約 25% は日本政府等の助成・補助金によって賄われており⁶、多くの NGO が助成金による支援事業を行っているが、これらバイ助成金事業においては、一定程度の事業変更は都度の報告・承認を経て可能である一方で、セクター横断的ないし即座の判断が必要な事業変更については対応が困難な場合が多く、必ずしも上述の複雑化した人道危機への「事業の柔軟性」は確保できていない。

機関ドナーを含めた国際支援業界においては、人道危機の現場においても、持続可能な発展に向けた地域の自立性や回復力を高める観点から、「人道と開発と平和」の連携を念頭に置いた、地域主導のアプローチの重要性は広く認識されている。従って、業界として目指す支援形態と、実際の現行 NGO 向け助成金ガイドラインでは一定のギャップが生じている。このギャップを埋めるにあたっては、NGO をはじめ人道支援業界全体として、必要とされる「事業の柔軟性」の理解深化に加え、柔軟性を取り入れた効果的な事業例からの知見を現行助成金体制に取り入れることが有意義と考えられる。

Fragile Contexts Programming Approach (FCPA) の事例

こうした問題意識のもと、本研修ではワールド・ビジョン (WV) の Fragile Contexts Programming Approach (FCPA) を参考事例として取り上げ、視察対象とする。FCPA は脆弱な人道支援コンテキストに適応した事業形体の一例であり、紛争や気候変動に伴う異常気象等の頻発する世界情勢を背景に、2019 年からパイロット事業として計 5 カ国（コンゴ民主共和国、ブルンジ、ホンジュラス、マリ、南スーダン）で開始、その後も事業数や地域を拡大して事業実施を行っている。

本研修では、上述の (i) (ii) に対応する以下の問いに限定して、ホンジュラスの WV 事務所である Visión Mundial Honduras (VMH) が実施中の FCPA 事例を通じた教訓抽出を行った。

- ① 地域主導の統合的アプローチの実践にあたって基幹となる、現地アクター（コミュニティ）とのパートナーシップ形成、協働の実践から教訓を得、WVJ の地域主導の事業形成の参考とする。
- ② 統合的アプローチの効果的な実施にあたっては、人材・資金動員も含めたアプローチ全体の柔軟性（想定シナリオ間の切り替え）の担保が重要である。同アプローチの全体像（成果・課題を含む）の把握を通じて、WVJ として同様の（ないし改善された）支援形態の実施を検討する。

方法論としては、FCPA に係るデスクレビュー、並びにホンジュラスにおける実地での事業モニタリングを通じて①と②の問いに答えるものとする。事業モニタリングの訪問スケジュールは下記の通り。

事業地訪問スケジュール

日付	アジェンダ	訪問事業地 (Barrio)	都市
2023 年 9 月 3 日 (日)	ホンジュラス入り		サン・ペドロ・スーラ
2023 年 9 月 4 日 (月)	・ FCPA 全体像の把握 ・ 事業地視察	El Ocotillo, La Pradera	サン・ペドロ・スーラ
2023 年 9 月 5 日 (火)	・ FCPA 全体像の把握 ・ 事業地視察	La Pradera, Rio Blanco, Armenta	サン・ペドロ・スーラ

⁶ 外務省・JANIC、NGO データブック 2021、2022

2023年9月6日(水)	・事業地視察	Villa Cristina	移動・テグシガルパ
2023年9月7日(木)	・事業地視察	Los Pinos, Jose Angel Ulloa	テグシガルパ
2023年9月8日(金)	・成果と課題の共有		移動・テグシガルパ
2023年9月9日(土)	ホンジュラス発		サン・ペドロ・スーラ

2. 本文

2-1 ホンジュラスにおける FCPA について

FCPA は、事業デザイン段階で複数（具体的には、“current”、“deteriorating”、“improving”の3つ）の「シナリオ」を作成し、事業開始後は、実際の事業地の状況変化に従って活動内容を変化させる柔軟性を持つアプローチである。例えば、当初の計画（“current”）では地域住民を中心とした子どもの保護活動を想定していた場合でも、ハリケーンなどの事態が生じた際（“deteriorating”）には、人命救助を優先した活動の変更を即座に決定・実行することが可能である。逆に、支援地の治安状況が好転した場合（“improving”）、子どもの保護活動の範囲や規模を拡大し、平和構築活動の実施も拡大させる、といった具合である。シナリオ変更の判断にあたっては、事業地の状況変化を測る複数の指標を事前に設定し、参考にしている。

こうした事業の柔軟性の担保に加えて、FCPA は複数セクターにまたがる事業活動を行い、「人道と開発と平和」の各分野の視点を効果的に取り入れている。具体的には、開発支援のみならず、人道支援のニーズ対応においても地域住民の長期的な能力強化を促進し、宗教リーダー等の現地のコミュニティ主導での平和構築を進める活動を取り入れる等している。また FCPA では、事業形成の段階から受益者の関与を前提とし、実際の事業実施中の指標測定を踏まえた支援現場の状況判断にも現地コミュニティが関わっている。FCPA の詳細は巻末資料1に参照されたい。

ホンジュラスにおける FCPA 事業は、反社会的な組織犯罪グループの存在により治安状況の極めて悪い都市部において、2020年から事業を実施してきており、子どもの保護、教育、平和教育、生計向上といった各分野で活動を行っている。ホンジュラスでは、訪問可能な FCPA 事業地の中でも一定の成果を生んでいる評判を踏まえ、訪問対象地として選定した。本事業は、（複数年に渡って実施しているが）予算確保見通しの都合上から1年ごとに事業デザイン・実施を行っており、23年度は、予算規模721,091ドルで以下3つのコンポーネントで活動を行っている（2023年9月現在）。

1. 現地アクターが、最も脆弱な子どもの権利の促進と保護を目的とし、社会的結束と平和の文化を推進する（子どもの保護、平和教育）
2. 子どもや若者のいる世帯が生計を改善する。また災害等の社会的リスクに対する耐性を向上させる（生計向上、防災）
3. 子どもや若者が、質の高い教育（または代替的な研修）機会を持つ（教育、生計向上）

事業地であるサン・ペドロ・スーラ、テグシガルパは共に都市部であるが、開発発展が進む地域の陰で、当局ガバナンスの行き届かない、組織犯罪グループの支配下にある居住区が多く存在している。ホンジュラスにおける FCPA 事業は、深刻な貧困と暴力が蔓延るこれらの居住区において、コミュニティのリーダーを中心としたセクター横断的な活動を VMH スタッフの監督・指導のもと実施している（事業概要

は巻末資料2を参照)。

2-2 現地アクターとの協働について

まず、団体内外の複数のFCPAに係る評価報告(デスクレビュー)から、現地アクターとの協働について考察する。

- ホンジュラスのFCPAにおいては、現地コミュニティにおいて影響力を持つリーダー(地域のキリスト教会のリーダー、学校教員、その他、「地域リーダー」として手を挙げた女性等)への研修(子どもの保護や平和教育の推進)の提供に力を入れており、「人道と開発と平和」の連携に貢献する現地アクターのレジリエンス強化への貢献が顕著との報告があった⁷。地域ごとのリーダーが集まるイニシアチブは全部で24つあり⁸、それぞれの集まりにおいて、リーダーとしてのオーナーシップの醸成やテクニカルなスキルの向上について報告されている⁹。

実際の現地訪問・現地コミュニティ代表者との対話を通じて、以下の点での成果・工夫を確認した。

- まず、FCPAは地域コミュニティの能力強化を中心とした事業デザインが特徴的である。事業が想定する「シナリオ」を見ると、「人道と開発と平和」の連携を念頭に置きつつ、常にコミュニティを主体とした活動が構想されている。平時の「開発や平和」に焦点を当てた活動に加え、想定される「緊急」時にも、可能な限り、現地コミュニティが主体となって人道支援対応を可能にする活動設計を行っている。例として「子どもへの暴力防止の促進」を目的とする活動を取り上げる。“Current”シナリオでは、地域コミュニティによる自治体(Municipal Council of the Guarantee of Rights)への働きかけを通じて暴力防止を促進する活動設計であるが、仮に自然災害(先述の通り、ホンジュラスは雨期のハリケーン・豪雨の被害リスクが高い)などにより緊急支援が必要となった場合には、“deteriorating”シナリオへの切り替えによって、地域コミュニティによるチャイルド・フレンドリー・スペースの設置を通じた緊急下での子どもへの暴力防止を想定している。このように、同じ「子どもへの暴力防止」という目的を持ちつつも、環境変化に合わせて相応しい活動を複数想定しており、また地域コミュニティのオーナーシップが明確に意識されている。また、これら事業デザインのプロセス自体に、地域のコミュニティの代表者らが関与しており、「シナリオ」作成には受益者の意見が反映されている。
- また、グッド・プラクティスとして、事業活動実施において、地域コミュニティのオーナーシップ醸成の重要性がVMHのスタッフに強く意識されていることを挙げたい。地域リーダーによる定期会合の中で、「国際NGOであるVMHはいずれ居なくなるが、(牧師の属する)地域教会、(教員の属する)学校、(女性リーダーの属する)貯蓄グループはここに残り続ける」という視点が繰り返し確認され、事業に関わるVMHの全スタッフの間で、あくまでVMHは一時的同伴者であるという立場が明確に共有されていた。一時的な資金ありきの支援形態に慣れ親しんだ人道支援のコンテキストにおいてオーナーシップの醸成は必ずしも容易でないが、ホンジュラスのFCPAを行うVMHの事業スタッフ(全8名)の間では、活動実施を通じて地域コミュニティの主体性を高めよ

⁷ Consultants for Development, External Evaluation of World Vision's Fragile Contexts Programming Approach Projects, 2023

⁸ World Vision Honduras, Deep Dive Session Presentation Material, 2023

⁹ World Vision Honduras, CHR lessons Learnt, November 15, 2022

うとする姿勢の共通認識が徹底されている。

- 当事業が抱えるチャレンジとしては、組織犯罪グループによる脅迫等の課題から、地域住民がコミュニティのリーダーを請け負うことのリスクも大きいことである。地域の子どもたち、受益者の行動変容などを進める際には、（特に行動変容を敵視するギャング等の存在ある場合）地域のリーダーが組織犯罪グループの攻撃の標的になり、状況によってはコミュニティからの移動を余儀なくされるケースもある。これはVMHスタッフも例外ではなく、心身への危害を加えられる危険も含め、事業に関与する地域のコミュニティ・リーダーやスタッフにとっては大きなコミットメントである（実際に、本研修の事業地訪問中にも一人のVMHスタッフが恐喝にあう事態が発生した）。
- また、現地アクターとの効果的な協働に関連して、5日の現地訪問中に計26人の現地コミュニティのリーダーからの聞き取りを基に、以下の表を作成した。「どのような支援・サポートが、あなたを良いコミュニティ・リーダーとして成功させるか？（¿Qué te ayudaría a prosperar más como líder comunitario en el contexto frágil dado?）」という質問への回答を取りまとめ、頻出するテーマを頻度順にまとめたものである。#1に挙げられる「技術的な研修・知識の提供」に加え、人口当たりの殺人事件発生率が世界で最も高い国の一つと言われるホンジュラス（外務省、2022年）¹⁰のような脆弱なコンテキストにおいて、#2の「愛情や共感」の重要性、精神面でのサポートが意味を持つことを裏付ける結果となった。実際のリーダーとのやり取りを通じて、VMHスタッフから受けた#1および#2の支援に感謝する声も確認した。

#	テーマ	具体的な意見の例	言及数
1	技術的な研修・知識の提供 (Capacitación y Conocimiento)	・良いコミュニティリーダーとなるためには、コミュニティの状況・必要に基づいたトレーニングを受けることが必要	11
2	愛情や共感 (Amor y Empatía)	・愛と思いやりは、コミュニティでの仕事や子供たちの幸福を促すために不可欠 ・リーダーが成長し変化を起こすためには、愛情や共感によって動機付けられる必要がある	9
3	共同体での相互扶助 (Apoyo Comunitario)	・他者への共感と連帯感を感じることは重要であり、他のリーダーが困難な状況に直面しているかもしれない場合に、お互いを励ますことが必要	7
4	具体的な現物・財政支援 (Ayuda Práctica y Recursos)	・コミュニティの子供たちに効果的な支援を提供するためには、具体的なリソースが必要	7
5	精神的・宗教的繋がり (Conexión Espiritual o Religiosa)	・現地のコミュニティにとって、信仰と精神的なつながりは、コミュニティと子供たちの幸福のために働くためのインスピレーションの源	5

¹⁰ 外務省海外安全ホームページ「ホンジュラス 危険情報」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsposhazardinfo_263.html#ad-image-0

2-3 柔軟性を担保した事業形体について

以下、事業の柔軟性担保についてのデスクレビューである。

- シナリオ想定を含めた事業形成のプロセスが、脆弱且つ可変的なコンテキストにおける多様な環境要素の理解を促進したとの報告があった¹¹。
- その一方で、決定的な課題も散見された。例えば、1年単位の事業変更「シナリオ」の想定では、活動変更に係る調整コストに対して変更後の効果が（期間が短いために）限定的であることが挙げられている¹²。例えば、仮に活動の変更が相応しいと思われる事態が生じても、残りの事業期間が2カ月の時点で活動変更して得られるメリットと、新たな活動を準備するデメリットが相殺し、結果として現状の活動を継続しながら成果を高める方が無難という結論に至ったケースである。さらに、1年単位の事業期間の場合、教育や生計向上分野の活動実施にあたっては学期や農期のタイミング等は既に決まっており、突発的な変更が難しいため、活動変更への障害が大きい。こうした理由から、事業期間が短い場合には変更に係る調整コストを考慮した費用対効果が低く、結果として期待した柔軟性の発揮に至らないことが指摘されている。
- また、団体の組織体制が柔軟性を阻害しているという指摘もあった。例えば、事業活動の軽微な変更にあたっては、単に事業チームのみならず、事務所規模での調整が必要になる場合があり、特に経理部門での承認取得に時間がかかるといった問題が指摘されている¹³。シナリオ変更には至らないが軽微な事業活動の修正が必要となった際に、既存の規定が障害となって承認に長時間と費やす（例：「200ドルの新たな支出費目追加」等に1か月以上かかる）など、組織体制の機敏性向上が必要という指摘である。

上記デスクレビューを踏まえ、現地訪問・事業チームとの対話を通じて、成果と教訓の抽出を行った。まず、FCPAが対応する事業の柔軟性については、大きく分けて2種類の柔軟性対応構造があり、其々について成果と教訓を挙げたい。一つ目の構造は、事業全体の活動修正であり、“current”, “deteriorating”, “improving”という「シナリオ」変更に伴う活動自体の変更である。もう一つの構造は、シナリオ変更には至らないが、事業地の可変性を考慮した、比較的軽微な変更（費目の追加、活動場所の変更、活動期間の延期、他）である。

- 前者については、デスクレビューでも指摘のあった通り、事業途中での活動の変更には、当初の想定以上に障害があることを確認した。実際に、ホンジュラスのFCPA事業で、2020年以降にシナリオ変更を行ったのは巨大ハリケーン（Eta / Iota）やパンデミック（COVI-19）といった明らかな緊急事態におけるdeteriorating方向への対応のみであった。Improving方面でのシナリオ変更が生じていない背景として、状況の改善を図る指標に「2週間当たりのギャング抗争による死者数」等があるが、仮に一定期間死者数が低く治安の安定化が期待されたとしても、突如として死者数が増加して治安の悪化が示される等、事業地の不安定な脆弱性が改善されなかったことがあげられる。
- また、状況の悪化は一瞬で起こる一方で、状況の改善には長期にわたる回復が必要であることが

¹¹ World Vision Honduras, CHR lessons Learnt, November 15, 2022

¹² Consultants for Development, External Evaluation of World Vision's Fragile Contexts Programming Approach Projects, 2023

¹³ World Vision Honduras, Deep Dive Session Presentation Material, 2023

ら、improving 方向の変化については短期事業では見込みにくいこと、そして、仮に活動変更によって支援すべき改善の兆しがある場合には、改善状況を見極めるより適切な指標の設定の必要性があることも示唆された。

- もう一つの課題は、シナリオ変更を判断する基準となるデータのモニタリングである。VMHのデータ担当スタッフとの聞き取りによると、事業地では、各コミュニティ・リーダーが2週間に一度の頻度で、VMHのデータ管理担当スタッフに、各コミュニティのデータを提供し治安状況のモニタリングを行っている¹⁴。データの一例としては、死者数や軽犯罪の発生数などである。他方で、こうしたデータが一概にシナリオ変更の基準とはなっておらず、最終的な判断基準は、データをも含めた事業チームの「総合的な状況判断」によって決まることとなっている。特定データに縛られない包括的な判断プロセスは全体観の維持に貢献する一方、結果としては巨大ハリケーン（Eta / Iota）やパンデミック（COVI-19）といった、明らかな緊急事態にのみシナリオ変更が実施されたことから、モニタリングデータ自体が必ずしも判断基準として機能していない実態がある。
- 後者の軽微な変更については、予算変更を伴わない限りはVMHの事業コーディネーターレベルでの判断が可能で、迅速な変更決定が可能となっている。一方で、ホンジュラスの対象地域においては、ギャングらの意向・抗争状況などにより、公的当局の支配は及ばず、極めてイレギュラーな活動条件の中に置かれている。このため、軽微な活動変更が頻発している。デスクレビューにもあった通り、こうした事態に柔軟に対応するためには、単なる事業レベルの柔軟性のみならず、事業背景理解を踏まえた更なる団体規模での柔軟性確保が必要との意見を事業チームから確認した。例としては、ある日から突然、新たなギャングが対象地域へのアクセスにあたり通行料をとるようになり、その金額が膨大なため、代わりに、通行料が不要になる対象地域内のタクシー会社に切り替える必要が生じたケースである。同タクシー会社はVMHが承認する特定請求書の発行ができないためにVMH内で変更承認が下りず、事業地へのアクセスが断絶されてしまうケースがあった。こうした個別の柔軟性の程度については、対するリスクマネジメントや説明責任の観点とはトレード・オフの関係にあり、一概に柔軟性の向上が望ましいとは断言できない。他方、「1. 導入」に記した問題意識を踏まえ、基本的には硬直的な性質を持つ傾向のある事業運営において、特に脆弱な支援コンテキストならではの變更ニーズがある事業背景については一層認識される必要があるだろう。

3. 考察・提言

3-1 結論

ホンジュラスのFCPA事例からの学びは以下の通りである。

地域コミュニティの能力強化を中心とした事業形成・運営の徹底

開発・平和構築のみならず、事業地で想定される人道支援時のアクターとしても現地コミュニティの主体性が尊重されている。また、事業実施におけるコミュニティ・リーダーのオーナーシップが明確

¹⁴ 治安状況以外にも、複数セクターの指標を定期的に入手してシナリオ判断の参考としている。

に強調され、その旨、事業チームでも認識が共有されている。また、各リーダーを技術・能力的に支援することに加え、(リーダーが安全上のリスクを負って活動することも踏まえ) 精神面での動機付けへのサポートの重要性が認識されている。

事業地の可変性への理解深化

受益者を巻き込んだ(事前の「シナリオ」想定を含む)事業形成のプロセスは、脆弱且つ可変的なコンテキストにおける多様な環境要素の理解深化を促進している。変更可能性を加味した事業デザインは、従来であれば別個に想定・対応されていた生計向上の開発的活動と、ハリケーン等の緊急災害を見据えた防災・人命救助対応を同時に進める意味で、「人道と開発と平和」の連携を促進している。また、ホンジュラスのような、地元ギャングらの抗争による環境変化の大きい事業地においては、円滑な活動実施のための軽微な変更を迅速に可能にすることが望ましく、変更決定における事業チームの裁量の担保、ならびに団体規定の適切な柔軟性確保を目的とした、団体レベルでの事業地コンテキストの理解深化が重要である。

「シナリオ」想定の妥当性向上

単年度の事業デザインでは、実際のシナリオ変更は起こりづらく、特に“improving”のシナリオは実現可能性が低い。より事業期間(可能な限り複数年の想定が望ましい)や実際の実現性に沿った「シナリオ」想定、ならびにモニタリング指標の特定が必要である。なお、妥当性検討の段階で、適当と判断されれば、必ずしも3つのシナリオを想定する必要はなく、実現可能性の高い方向でのシナリオ設定(例えば、必ずしも状況の好転、悪化の2方向ではなく、悪化する可能性を二つの段階で想定する等)の検討も可能と考える。

3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

今回の研修を通じて、柔軟性を確保した事業形体や受益者の主体性を活かしたアプローチを、現場の実践例の視察や事業スタッフ・受益者へのインタビューを通じて具体的にイメージすることができた。今後、開発・人道支援現場における事業担当として、以下の点を実施していきたい。

- 自身が担当する新規事業形成ならびに事業モニタリングにおいて、本研修で得られた学びを踏まえた活動内容を設計・実施する。
- 本研修で得られた学びを本報告書をもって団体内にも共有し、特に、スタッフが「人道と開発と平和」の連携を進める事業形成や管理に際し参照できるようにする。既に、本渡航で視察した事業インパクトについては WVJ の Web サイトにてブログ形式¹⁵で公開した他、SNS イベントでも報告¹⁶をしている。

¹⁵ 国際 NGO ワールド・ビジョン・ジャパンのスタッフブログ
<https://blog.worldvision.jp/seiko-kanda/004>

¹⁶ 国際 NGO ワールド・ビジョン・ジャパン インスタライブ
<https://www.instagram.com/p/Cyk-TPmJE-E/>

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

NGOをはじめとする国際協力業界全体として、今後の支援に必要とされる「事業の柔軟性」の理解深化に加え、柔軟性を取り入れた効果的な事業例からの知見を積極的に取り入れることが有意義と考える。特に、長期化する人道危機が増加するなか、NGOが事業実施主体となる助成金事業においても、「人道と開発と平和」の連携を推進するルール作りの検討が不可欠だろう。

その際、事業地に相応しい柔軟性の担保は、個別に判断されることが望ましい。ホンジュラスにおけるFCPA事業は、3つのシナリオ作成や受益者の深いコミットメントを前提とした例であるが、事業地や支援内容によっては、一番可能性の高い一つの別シナリオのみを事前にドナーと合意したり、受益者側のコミットは可能な範囲で検討するなど、適度な度合いの検討が望ましい。例えば、政府助成金の開発事業で受益者コミュニティのエンパワーメントに焦点を当てている事業が、緊急事態における最低限の即時的なライフセービングの対応シナリオをドナーと合意しておくことで、即時の活動変更を通じて緊急災害の被害を低減し、一つでも多くの命を守る対応が可能になるかもしれない。また、事前に合意された現地コミュニティと協力して通じて緊急時対応を行うことは、緊急事態後を見据えた現地アクターのキャパビル、レジリエンス強化への貢献も期待される。

「1. 導入」にも述べた通り、柔軟性の導入が目的化してはならず、また柔軟性の導入は支援実施側のアセスメント・事業形成段階での怠惰の許容を意味しない。むしろ、各事業地の可変性に対するより高い理解度を踏まえた事業形成が重要である。助成金事業においても、どのような対応シナリオをドナーと合意可能であるかは、より多くの事例からの学びを取り入れつつ、更なる議論と検討が必要と考える。

4. 団体としての今後の取り組み方針

WVでは、ホンジュラスを始めとして様々な国でFCPAを実施しているものの、本研修にWV Jから団体職員が参加し、現場で事業の様子を視察し学びを得ることは、貴重な経験となった。団体としては、今後の事業形成や事業運営をより現場のニーズに相応しく、また効果の持続性を促進するものとするべく、事業の形成・管理に活用していく。

今後、事業の柔軟性向上に係る案件を担当するスタッフは、本報告書を参考にしながら、案件を形成・管理することを目指したい。また、弊団体はこれまで個別の「緊急人道支援課」をもち、同課が中心となって緊急人道支援を行ってきたが、昨今の人道危機の増加も踏まえ、団体内の組織改編を行い、開発支援と緊急人道支援を共に実施する「人道・開発事業課」を複数置く組織体制としている。新たな組織体制で行う支援活動において「人道と開発と平和」の連携を推進する観点からも、本研修を切り口に同様の学びを継続しつつ、質の高い事業形成・管理を行っていききたい。(人道・開発事業第3課 課長 伊藤真理)

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本プログラムや事務局ご担当者の方々には、研修の計画段階から細やかなサポートをいただき、おかげで滞りなく研修を終えることができた。貴重な現場での経験を積むことができ、本プログラムならびに事務局の皆さまには心から感謝を申し上げたい。

覚書の作成など、全て pdf 上でのやり取りとさせていただいたため、弊団体のように引き続き自宅勤

務スタッフが多い団体にとっては、紙面での郵送を省くことで手続きが容易となった。今後も簡素化された手続きを継続いただけると有難い。

5-2 写真



ギャング支配地域の住居の様子 (Lo Pinos, Tegucigalpa)



事業地 (Villa Cristina, San Pedro Sula) のコミュニティ・リーダーから聞き取りをする様子



事業地 (La Pradera, San Pedro Sula) での子ども・ユース向けの「平和クラブ」の活動を促進する青年

たちからの聞き取りの様子



事業地（La Armenta, San Pedro Sula）のコミュニティ・リーダーから聞き取りをする様子



VMHのスタッフとコミュニティ・リーダーの会合の視察の様子（San Pedro Sula）



事業地（La Armenta, San Pedro Sula）で貯蓄グループをリードする女性リーダーたち。初期投資を受けて購入した器具でトルティージャを作り、販売する。一日で約 2,000 枚を売っている。

卷末資料

1 . FCPA: Fragile Contexts Programming Approach: Designing for impact in fragile contexts:

<https://www.wvi.org/publications/brochure/peacebuilding-conflict-sensitivity/fcpa-fragile-contexts-programming-approach>

2. Fragile Context Programme Approach - Honduras Pilot

<https://www.wvi.org/publications/urban-work/fragile-context-programme-approach-honduras-pilot>

以上